

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 崇浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,006,233	986,174	5,669,722
経常利益又は経常損失( ) (千円)	373,386	200,312	1,175,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	288,406	4,565,068	705,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,711	4,729,486	707,385
純資産額 (千円)	22,891,475	28,446,093	23,858,489
総資産額 (千円)	24,442,744	30,214,148	25,898,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	14.43	228.48	1,194.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	93.7	94.1	92.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### ( 塾関連事業 )

栄光ホールディングス株式会社は、同社の株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末において持分法の適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成27年5月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である有限会社進学会ホールディングス（以下、進学会HD）が保有する栄光ホールディングス株式会社（以下、栄光HD）の株式について、栄光HDによる自己株式の公開買付けに応じる形で売却することを決議し、同日付で進学会HDが保有する全ての栄光HD株式を応募する旨の覚書を締結いたしました。

なお、公開買付けは平成27年6月16日に成立しました。

その内容は以下の通りであります。

譲渡株式数	6,598,256株
譲渡価格	9,567百万円
譲渡損益	4,795百万円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっていますが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は986百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損益につきましては、営業損失が296百万円（前年同四半期は344百万円の営業損失）、経常損益につきましては、経常損失が200百万円（前年同四半期は373百万円の経常損失）となりました。また、平成27年5月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である有限会社進学会ホールディングス（以下、進会HD）が保有する栄光ホールディングス株式会社（以下、栄光HD）の株式について、栄光HDによる自己株式の公開買付けに応じる形で6,598,256株を売却することを決議し、公開買付けは平成27年6月16日に成立したことにより、特別利益として投資有価証券売却益が4,795百万円生じました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,565百万円（前年同四半期は288百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、応募株式については平成27年7月10日に決済が終了致しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、夏期講習会に向けて札幌市を始め、全国15都市において新規に会場を設立したことから、6月末時点では68本部311会場となりました。個別指導部門の(株)プロGRESSは、積極的な会場展開により、売上高は44百万円(前年同四半期比34.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塾関連事業の売上高は743百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。また、セグメント損失は、会場改廃による地代家賃の減少等の経費削減により、227百万円(前年同四半期は263百万円のセグメント損失)とやや改善の兆しが見えました。

#### スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、会員サービスの向上に努めてまいりましたが、売上高は137百万円(前年同四半期比2.6%減)となり、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比34.3%減)となりました。

#### その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃を含んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、外販が伸び悩んだため、売上高は105百万円(前年同四半期比9.2%減)、セグメント利益は、経費削減等により26百万円(前年同四半期比54.0%増)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。(前年同四半期比30.7%減)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,400	199,764	
単元未満株式(注)	普通株式 3,800		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,764	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通一丁 目北1-15	50,800		50,800	0.25
計		50,800		50,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,103,586	8,648,241
受取手形及び営業未収入金	79,984	50,649
有価証券	122	125
商品及び製品	12,728	17,535
仕掛品	2,877	4,024
原材料及び貯蔵品	23,757	15,116
繰延税金資産	51,227	96,385
未収入金	388	8,743,069
未収還付法人税等	29,203	790,469
その他	93,417	98,733
貸倒引当金	835	835
流動資産合計	9,396,458	18,463,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,910,616	9,883,723
減価償却累計額	6,075,209	6,109,097
建物及び構築物(純額)	3,835,406	3,774,626
機械装置及び運搬具	551,128	551,310
減価償却累計額	511,437	514,968
機械装置及び運搬具(純額)	39,691	36,342
土地	2,665,479	2,665,479
その他	969,594	966,011
減価償却累計額	907,417	907,592
その他(純額)	62,177	58,418
有形固定資産合計	6,602,754	6,534,867
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,512	11,374
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	20,196	19,058
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,381,079	4,718,007
繰延税金資産	1,830	1,955
敷金及び保証金	314,599	302,594
退職給付に係る資産	18,645	14,287
その他	162,540	159,863
投資その他の資産合計	9,878,695	5,196,707
固定資産合計	16,501,647	11,750,633
資産合計	25,898,105	30,214,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,133	58,996
未払金	451,936	232,949
未払法人税等	123,904	106,535
未払費用	182,440	140,000
前受金	336,721	473,562
その他	9,398	60,217
流動負債合計	1,208,535	1,072,261
固定負債		
繰延税金負債	354,492	217,151
役員退職慰労引当金	256,516	260,297
資産除去債務	194,404	192,726
預り敷金保証金	25,666	25,618
固定負債合計	831,080	695,794
負債合計	2,039,615	1,768,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	16,027,811	20,497,624
自己株式	45,516	45,516
株主資本合計	23,310,395	27,780,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,396	636,542
為替換算調整勘定	3,427	-
退職給付に係る調整累計額	35,270	29,342
その他の包括利益累計額合計	548,094	665,884
純資産合計	23,858,489	28,446,093
負債純資産合計	25,898,105	30,214,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,006,233	986,174
売上原価	1,036,315	997,590
売上総損失( )	30,082	11,415
販売費及び一般管理費	314,520	284,926
営業損失( )	344,602	296,341
営業外収益		
受取利息	18,530	10,472
受取配当金	18,156	22,694
有価証券償還益	-	3,520
有価証券売却益	-	162,716
有価証券評価益	4,460	990
為替差益	-	7,027
その他	14,004	7,764
営業外収益合計	55,151	215,184
営業外費用		
為替差損	3,135	-
持分法による投資損失	80,485	119,092
その他	315	63
営業外費用合計	83,936	119,156
経常損失( )	373,386	200,312
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,795,894
特別利益合計	-	4,795,894
特別損失		
固定資産除却損	3,420	14,330
投資有価証券評価損	-	563
特別損失合計	3,420	14,893
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	376,806	4,580,688
法人税等	88,400	15,619
四半期純利益又は四半期純損失( )	288,406	4,565,068
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	288,406	4,565,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	288,406	4,565,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,709	108,217
退職給付に係る調整額	469	5,927
持分法適用会社に対する持分相当額	974	15,499
持分法適用会社に関する持分変動差額	3,510	46,627
その他の包括利益合計	27,694	164,417
四半期包括利益	260,711	4,729,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,711	4,729,486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間末において、株式を売却したことにより栄光ホールディングス株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち、有限会社進学会ホールディングスの決算日は2月末であります。従来、連結子会社の四半期会計期間の末日と四半期連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として当該期間に対応する四半期連結財務諸表を作成する方針としておりましたが、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	71,523千円	64,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	749,531	141,087	890,619	115,613	1,006,233		1,006,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高				49,717	49,717	49,717	
計	749,531	141,087	890,619	165,331	1,055,950	49,717	1,006,233
セグメント利益又は損失( )	263,438	6,219	257,219	17,493	239,725	104,876	344,602

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 104,876千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	743,805	137,357	881,162	105,012	986,174		986,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高				58,261	58,261	58,261	
計	743,805	137,357	881,162	163,274	1,044,436	58,261	986,174
セグメント利益又は損失( )	227,018	4,083	222,934	26,943	195,991	100,350	296,341

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 100,350千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	14円43銭	228円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	288,406	4,565,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千 円)	288,406	4,565,068
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,207	19,980,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社進学会  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。